

表7 標準化総合効果

(全体)

	父長時間労働ダミー	母長時間労働ダミー	父親の就労収入(出生前)	出費負担感	母親の就労収入(出生前)	父親の育児参加度(生後半年)	弟・妹の人数	父親の育児参加度(調査回平均)	配偶者の育児非協力の悩み	育児不安	母親の養育の暖かさ	子どもの社会性の獲得
父親の就労収入(出生前)	0.061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出費負担感	-0.007	0	-0.11	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母親の就労収入(出生前)	0	0.016	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(生後半年)	-0.171	0.019	-0.052	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弟・妹の人数	-0.006	0.002	0.004	-0.056	0.056	0.035	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(調査回平均)	-0.116	0.013	-0.035	-0.003	0.003	0.68	0.052	0	0	0	0	0
配偶者の育児非協力の悩み	0.043	-0.005	0.013	0.001	-0.001	-0.251	-0.019	-0.369	0	0	0	0
育児不安	0.017	-0.002	0.005	0	0	-0.098	-0.008	-0.144	0.39	0	0	0
母親の養育の暖かさ	-0.013	0.001	-0.004	0	0	0.076	0.006	0.112	-0.304	-0.779	0	0
子どもの社会性の獲得	-0.011	0.001	-0.003	0	0	0.063	0.005	0.092	-0.148	-0.38	0.487	0
子育てのかわり	-0.005	0.001	-0.002	0	0	0.032	0.002	0.047	-0.128	-0.328	0.421	0
母親の育児参加度	-0.002	0	-0.001	0	0	0.012	0.001	0.018	-0.049	-0.126	0.162	0
小学校生活の親和性	-0.002	0	0	-0.003	0.003	0.01	0.047	0.013	-0.02	-0.052	0.067	0.137
育児意欲低下	0.013	-0.001	0.004	0	0	-0.074	-0.006	-0.109	0.296	0.759	0	0
育児負担合計	0.008	-0.001	0.003	0	0	-0.049	-0.004	-0.072	0.194	0.498	0	0

(男子)

	父長時間労働ダミー	母長時間労働ダミー	父親の就労収入(出生前)	出費負担感	母親の就労収入(出生前)	父親の育児参加度(生後半年)	弟・妹の人数	父親の育児参加度(調査回平均)	配偶者の育児非協力の悩み	育児不安	母親の養育の暖かさ	子どもの社会性の獲得
父親の就労収入(出生前)	0.051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出費負担感	-0.005	0	-0.105	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母親の就労収入(出生前)	0	0.039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(生後半年)	-0.165	0.011	-0.037	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弟・妹の人数	-0.005	0.002	0.005	-0.06	0.053	0.03	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(調査回平均)	-0.113	0.008	-0.025	-0.003	0.003	0.685	0.052	0	0	0	0	0
配偶者の育児非協力の悩み	0.039	-0.003	0.009	0.001	-0.001	-0.238	-0.018	-0.347	0	0	0	0
育児不安	0.015	-0.001	0.003	0	0	-0.092	-0.007	-0.135	0.389	0	0	0
母親の養育の暖かさ	-0.012	0.001	-0.003	0	0	0.074	0.006	0.109	-0.313	-0.804	0	0
子どもの社会性の獲得	-0.012	0.001	-0.003	0	0	0.07	0.005	0.103	-0.16	-0.412	0.512	0
子育てのかわり	-0.005	0	-0.001	0	0	0.028	0.002	0.041	-0.118	-0.304	0.378	0
母親の育児参加度	-0.002	0	0	0	0	0.01	0.001	0.014	-0.041	-0.105	0.131	0
小学校生活の親和性	-0.002	0	0	-0.003	0.002	0.012	0.043	0.015	-0.024	-0.061	0.076	0.149
育児意欲低下	0.011	-0.001	0.003	0	0	-0.069	-0.005	-0.101	0.29	0.745	0	0
育児負担合計	0.008	-0.001	0.002	0	0	-0.046	-0.004	-0.068	0.195	0.502	0	0

(女子)

	父長時間労働ダミー	母長時間労働ダミー	父親の就労収入(出生前)	出費負担感	母親の就労収入(出生前)	父親の育児参加度(生後半年)	弟・妹の人数	父親の育児参加度(調査回平均)	配偶者の育児非協力の悩み	育児不安	母親の養育の暖かさ	子どもの社会性の獲得
父親の就労収入(出生前)	0.072	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出費負担感	-0.008	0	-0.116	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母親の就労収入(出生前)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(生後半年)	-0.178	0.026	-0.068	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弟・妹の人数	-0.007	0.001	0.003	-0.052	0.058	0.04	0	0	0	0	0	0
父親の育児参加度(調査回平均)	-0.12	0.018	-0.045	-0.003	0.003	0.675	0.052	0	0	0	0	0
配偶者の育児非協力の悩み	0.048	-0.007	0.018	0.001	-0.001	-0.269	-0.021	-0.398	0	0	0	0
育児不安	0.018	-0.003	0.007	0	0	-0.103	-0.008	-0.153	0.385	0	0	0
母親の養育の暖かさ	-0.013	0.002	-0.005	0	0	0.074	0.006	0.11	-0.277	-0.72	0	0
子どもの社会性の獲得	-0.012	0.002	-0.005	0	0	0.069	0.005	0.102	-0.129	-0.336	0.467	0
子育てのかわり	-0.007	0.001	-0.002	0	0	0.037	0.003	0.054	-0.137	-0.355	0.492	0
母親の育児参加度	-0.003	0	-0.001	0	0	0.016	0.001	0.023	-0.058	-0.15	0.209	0
小学校生活の親和性	-0.002	0	0	-0.003	0.003	0.01	0.053	0.011	-0.014	-0.037	0.051	0.11
育児意欲低下	0.014	-0.002	0.005	0	0	-0.081	-0.006	-0.12	0.301	0.783	0	0
育児負担合計	0.009	-0.001	0.003	0	0	-0.051	-0.004	-0.075	0.188	0.489	0	0

まず、全体から「父親の長時間労働ダミー」から各変数に及ぼす影響をみると、「出費負担感」の軽減には寄与するものの、「父親の育児参加度」、「弟・妹の人数」を低下させる効果があり、逆に「配偶者の育児不参加の悩み」、「育児不安」を引き上げており、「母親の養育の暖かさ」、「子どもの社会性の獲得」、「小学校生活の親和性」を引き下げる効果がある。就労収入増の効果を除けば、父親の長時間労働は少子化や子どもの発達にとって有益な事象ではないことが分かる。一方、母親の長時間労働については、「配偶者の育児非協力の悩み」や「育児不安」を引き下げてさえている。これは母親自身の仕事からの疲労感が、夫の

育児協力の要求水準を高めている効果があるのかもしれない。しかし、母親の長時間労働は、「子どもの社会性の獲得」や「小学校生活の親和性」にも負の影響をもたらしてはいない。むしろ、母親の長時間労働は標本中の 0.25%とごくわずかであることや、親の主観的な評価であることもあり、母親の長時間労働と子どもの発達の経路は慎重に再検討する必要がある。

父親の育児参加度については、「配偶者の育児非協力の悩み」を軽減させ、「育児不安」、「育児意欲の低下」、「育児負担合計」といった項目もすべて軽減させる効果があることが分かった。一方、「父親の育児参加度」は、「弟・妹の人数」には正の効果があり、「母親の養育の暖かさ」や「子どもの社会性の獲得」、「小学校生活の親和性」にも寄与する効果があった。この点については、男女別に父親の育児参加度（調査回平均）の効果を比較すると、わずかながら女子よりも男子のほうが、「子どもの社会性の獲得」、「小学校生活の親和性」の各数値の絶対値が大き、父親の育児のかかわりが女子よりも男子に対しての正の影響がある傾向がみられた。

5. 終わりに

本研究では、父親の育児参加度が子どもの発達およびきょうだい数の増加に寄与するかどうかを分析してきた。その結果、親の自己評価にもとづくしつけができていているという指標では、母親の育児参加度よりも父親の参加度が高い児童の方が統計的にも有意にしつけが身につけやすいことが分かった。また、学校の親和性という観点からも、父親の育児参加度が高い家庭の児童のほうが、小学校生活の生活を楽しいと思っていることが明らかとなった。では、母親の養育の質が子どもの発達には何も影響しないと短絡的な結論はできない。もともと母親の育児参加度は、父親よりも子どもに接する時間が長いことから、自己評価に基づけば高い数値になりがちであり、育児時間も長くなりがちで数段階での評価では、養育の質を客観的には評価できない限界がある。また、小学校生活の親和性の重回帰分析では、平日については父親ではなく、母親の子どもと接する時間が、親和性と正の相関があることが分かっている。両親ともに子どもに積極的にかかわることが、子どもの社会性の獲得に有利であることが分かった。

もう一つの本研究の貢献は、父親の第1子出産まもなくの育児参加度が夫婦の追加子ども数を増やし、追加の子どもが生まれることがまたさらに父親の育児参加度を促進する効果があり、そしてきょうだいの存在が子どもの学校生活の親和性にも寄与するというルートを明らかにしたことである。父親の育児参加度が、子どもの育ちの質と子どもの数の双方に良好な影響を与えることを実証的には初めて確認した。ただし、少子化時代においては、きょうだい数自体が少なくなっており、きょうだいの存在そのものよりも、家庭環境や親のかかわりの違いが影響を及ぼしている可能性もある。

このように、本研究の結果では父親の育児参加は、子どもの育ち、そして少子化対策としての視点でも有効であることが分かった。しかし、父親の育児参加度の推進はたやすく

はない。父親の長時間労働は、父親の育児参加度を減少させる効果はある一方で、残業手当などは収入増という効果ももつ。加えて被用者の場合は、自身で労働時間をコントロールさせることは難しい。就業状況が厳しいなか、被用者の昇進レースはきわめて厳しく、仕事を完遂させながら育児時間を捻出するのは容易ではない。ワークライフバランスの重要性が社会的に認識されるようになってはきたが、子育て期の30歳代男性の週労働時間60時間以上の者の割合は、18.2% (2012年) と他の年代よりもきわめて高い(内閣府 2013)。政府や企業主導で、強制力をもってワークライフバランス施策の徹底を進めない限り、意識改革やイメージ戦略だけでは父親の育児参加は進まない。

さらに、本分析結果では、生後半年時点で母親が週60時間以上の長時間労働をしても、父親の育児参加度には統計的に有意な影響は及ぼしていないことが分かった。女性の社会進出が進んでも、家庭内での家事や育児の分担が進まなければ、そのしわ寄せは母親の仕事と家事・育児の加重負担を経て、育児不安へとつながりかねない。育児不安は、子どもの育ちにも影響しており、ワークライフバランス施策を充実させることは、次世代育成にも大きな貢献が期待され、早急な対策が望まれるところである。本研究では、性別役割分業感や父母の勤務先の育児への配慮の程度、きょうだいの存在が子どもの育ちに与える経路までは分析することはできなかった。この点については、今後の研究課題としたい。

参考文献

- 阿藤誠 (2000) 『現代人口学』 日本評論社
- 姉崎猛・佐藤豊・中村明恵 (2011) 「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」 内閣府経済社会総合研究所 ESRI Research Note No.17
- 安藤潤 (2010) 「アイデンティティと夫婦の家庭内労働分担：夫のジェンダー・ディスプレイに関する仮想実験」 『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』 13: 31-48.
- 安藤潤 (2013) 「共稼ぎ夫婦の家事労働分担行動に関するジェンダー・ディスプレイ：家事生産アプローチからの実証分析」 『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』 16: 21-32.
- 石曉玲・桂田恵美子 (2006) 「夫婦間コミュニケーションの視点からの育児不安の検討：乳幼児をもつ母親を対象とした実証的研究」 『母性衛生』, 47, 222-229.
- 石井クツ昌子 (2009) 「父親の役割と子育て参加—その現状と規定要因、家庭への影響」 (財)家計経済研究所 『季刊家計経済研究』 No.81、16-23.
- 石井クツ昌子 (2013) 『育メン現象の社会学—育児子育て参加への希望を叶えるために』 ミネルヴァ書房
- 市川奈緒子 (1990) 「家族と社会化」 井上健治・久保ゆかり 『子どもの社会的発達』 東京大学出版会, pp.32-49
- 稲葉昭英 (1995) 「性差、役割ストレス、心理的ディストレス：性差を社会ストレスの構造」 『家族社会学研究』 7、93-104
- 岩間暁子 (1997). 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感：公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」 『家族社会学研究』, 9, 67-76.
- 伊藤純 (2012) 「生活時間と無償労働」 国立女性教育会館編 『男女共同参画統計データブック 2012』 ぎょ

うせい、75-88

- 井森澄江（1990）「仲間関係と発達」井上健治・久保ゆかり『子どもの社会的発達』東京大学出版会、50-69.
- 大野祥子（1998）「父親であること 子どもの養育者としての役割」柏木恵子編『結婚・家族の心理学 家族の発達・個人の発達』ミネルヴァ書房、149-184
- 尾形和男（1995）「父親の育児と幼児の社会生活能力—共働き家庭と専業主婦世帯の比較」『教育心理研究』43,335-342.
- 尾形和男・宮下和博（1999）「父親の協力的関わりと母親の育児ストレス、子どもの社会性発達および父親の成長」『家族心理学研究』13(2)、87-102
- 尾形和男・宮下和博（2003）「母親の養育行動に及ぼす要因の検討—父親の協力的関わりに基づく夫婦関係、母親のストレスを中心に—」『千葉大学教育学部研究紀要』50、5-15.
- 小川一夫（2013）「父親の雇用喪失は子育てに影響を及ぼすのか」『平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金 行政政策研究分野 政策科学総合研究（政策科学推進研究）：縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究平成 24 年度総括研究報告書』45-86
- 小原美紀（2000）「長時間通勤と市場・家事労働：通勤時間の短い夫は家事を手伝うか？」労働政策研究・政策機構『日本労働研究雑誌』第 476 号、35-45.
- 柏木恵子（2003）『家族心理学—社会変動・発達・ジェンダーの視点』東京大学出版会
- 川口章（2001）「夫婦間分業 経済合理性による説明とその限界」『追手門経済論集』36（1-2）、1-30
- 厚生労働省（2013）『平成 25 年版 厚生労働白書』
- 小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫（2009）「夫の家事育児参加と出産行動」国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』Vol.44,No. 4、447-459
- 坂爪聡子（2007）「男性の育児参加は少子化対策として有効なのか？」、『人口学研究』第 41 巻、9-21.
- 末盛慶（2008）「親の養育行動の規定要因に関する理論と先行研究—社会的文脈を中心に—」日本福祉大学社会福祉学部・日本福祉大学福祉社会開発研究所『日本福祉大学社会福祉論集』第 118 号、33-56
- 菅原ますみ・詫摩紀子（1997）「夫婦間の親密性の評価：自記入式夫婦関係尺度について」『精神科診断学』8、155-166.
- 菅原ますみ・八木下暁子・詫摩紀子・小泉智恵・瀬地山葉矢・菅原健介・北村俊則（2002）「夫婦関係と児童期の子どもの抑うつ傾向との関連—家族機能および両親の養育態度を媒介として」『教育心理学研究』50,129-140
- 菅原ますみ（2007）「発達機器に対する養育環境の役割—子どもの精神的健康と家族関係」酒井朗・青木紀久代・菅原ますみ編著『子どもの発達危機の理解と支援—漂流する子ども—』金子書房、3-19.
- 駿河輝和・七条達弘（1999）「男性の労働時間・通勤時間、家賃の子供の数に与える影響」『大阪府立大学経済研究』第 46 巻第 2 号、35-44.
- 駿河輝和・七条達弘・張建華（2000）「出産と妻の就業の両立性について：「消費生活」に関するパネル調査による実証分析」国立社会保障・人口問題研究所『季刊家計経済研究』第 51 号、72-78.
- 高岡純子（2006）「子育てと夫婦関係」ベネッセ教育総合研究所『第 1 回 妊娠出産子育て基本調査（横断調査）報告書 [2006 年] 』,67-82

- 竹内真純 (2007) 「夫のサポートが夫婦の結婚満足感を高める」永井暁子／松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房、77-94
- 伊達雄高・清水谷論 (2004) 「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」ESRI Discussion Paper Series No.94.
- 内閣府 (2005) 『平成 17 年版国民生活白書』
- 内閣府 (2013) 『平成 25 年版少子化社会対策白書』
- 永井暁子 (1999) 「家事労働遂行の規定要因」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性－結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社、95-125
- 永井暁子 (2004) 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会、190-200
- 永岡達郎 (2009) 「共働き夫婦の家事分担における公平感の規定因： 衡平モデルの検証と心理・社会的要因の検討」『成城コミュニケーション学研究』, (8), 51-72.
- 中川まり (2010) 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22(2)、201-212
- 西岡八郎 (2001) 「少子化現象のジェンダー分析 (2)： 男性の家庭役割と追加出生に関する意識」高橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』(厚生科学研究政策科学推進研究事業報告書 (平成 12 年度)), 308-332.
- 西岡八郎・星敦士 (2009) 「夫のワークライフバランスが妻の出産意欲に与える影響」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』Vol.65, No.3、58-72
- 日本PTA全国協議会 (1996) 「「学校生活アンケート調査」に関する調査結果中間報告 教育アンケート調査年鑑編集委員会編『教育アンケート調査年鑑』創育社
- 福丸由佳 (2007) 「家族関係の発達と子育て支援」酒井朗・青木紀久代・菅原ますみ編著『子どもの発達危機の理解と支援－漂流する子ども－』金子書房、21-38.
- 藤野 (柿並) 敦子 (2006) 「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響－マイクロデータによる検証」『人口学研究』第 38 号、21-41.
- 冬木春子 (2008) 「父親の育児ストレス」大和礼子・斧出節子・木脇奈智子編『男の育児・女の育児： 家族社会学からのアプローチ』昭和堂、137-159.
- ベネッセ教育総合研究所 (2006) 「第 1 回 妊娠出産子育て基本調査 (横断調査) 報告書」
- 本田淳子 (1981) 「父親の育児参与と幼児の発達に関する調査研究－共働き家族を対象に」『滋賀大学教育学部紀要』31、79-97.
- 牧野カツコ (1982) 「乳幼児をもつ母親の生活と＜育児不安＞」『家庭教育研究所紀要』, 3, 34-56.
- 牧野カツコ・中西雪夫 (1985) 「乳幼児をもつ母親の育児不安——父親の生活および意識との関連家庭教育研究所紀要」6, 11-24.
- 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子 (1996) 『子どもの発達と父親の役割』ミネルヴァ書房
- 松田茂樹 (2007) 「育児不安が出産意欲に与える影響」『人口学研究』第 40 号、51-63.
- 松田茂樹 (2008) 『何が育児を支えるのか 中庸なネットワークの強さ』勁草書房

- 丸山桂 (2014) 「貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成」『厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 (政策科学推進研究事業) 新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働行政に対する提言に関する研究 平成 25 年度総括・分担研究報告書』
- 水落正明 (2007) 「夫婦間で仕事と家事の交換は可能か」永井暁子／松田茂樹編『対等な夫婦は幸せか』勁草書房、47-61.
- 水落正明 (2011) 「夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響」『季刊社会保障研究』Vol.46, No.4, pp.403-413.
- 山上俊彦 (1999) 「出産・育児と女性就業との両立可能性について」国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』第 35 巻第 1 号, 52-64.
- 山口一男 (2005a) 「女性の労働力参加と出生率の真の関係について: OECD 諸国の分析」独立行政法人経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 05-J-036
- 山口一男 (2005b) 「少子化の決定要因と対策について—夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」(財) 家計経済研究所『季刊家計経済研究』No.66 Spring pp.57-67.
- 山地弘起 (1997) 「自己の発達」井上健治・久保ゆかり『子どもの社会的発達』東京大学出版会, pp.90-111
- 山田昌弘・松田茂樹・施利平・永田夏来・内野淳子・飯島亜希 (2013) 「夫婦の出生力の低下要因に関する分析—「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて—」ESRI Discussion Paper Series No.301
- 吉田千鶴 (2009) 「日本の夫妻の就業状態と家事・育児分担との関係—コレクティブモデルアプローチ—」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』65 巻 1 号、3-20.
- 吉田弘道 (2012) 「育児不安研究の現状と課題」『専修人間科学論集心理学篇』Vol. 2, No. 1, pp. 1~8
- 依田明 (1980) 「きょうだい関係」依田明・清水弘司編『現代のエスプリ—きょうだい』No.159、至文堂
- 依田明 (1990) 『きょうだいの研究』大日本図書
- Becker, G.S.(1985) "Human Capital, Effort and the Sexual Division of Labor", *Journal of Labor Economics*, 3, S33-S58.
- Bronfenbrenner, U. (1958) "Socialization and Social Class through Time and Space" In E. E. Maccoby, R. M. Newcomb, and E. L. Harley (Eds), *Readings in Social Psychology*, New York: Holt, Rinehart and Winston, 400-425.
- Cigno, A. (1991) *Economics of the Family*, Oxford University Press. (邦訳: A. シグノー (田中敬文・駒村康平訳) (1997) 『家族の経済学』多賀出版)
- De Laat, J. and A. S. Sanz (2006). Working women, men's home time and lowest-low fertility, ISER Working Paper 2006-23, Institute for Social and Economic Research, University of Essex.
- Erel, O., and Burman, B. (1995) Interrelatedness of marital relations and parent-child relations: A meta-analytic review. *Psychological Bulletin*, 118, 108-132.
- Harris, K. H., Furstenberg, F. F. & Marmer, J. K. (1998) Parental involvement with adolescents in intact families: The influence of fathers over the life course, *Demography*, 35, 201-216.
- Heckman, J. J (2000) "Policies to foster human capital", *Research in Economics*, Volume 54, Issue 1,

- March 2000, 3–56.
- Ishii-Kuntz (1998) Father's involvement and children's social network: A Comparison between Japan and the United States, *Journal of Family Education Research Center*, 20,5-16.
- Ishii-Kuntz, M. and Coltrane, S.(1992) "Predicting the sharing of household labor: Are parenting and housework distinct?", *Sociological Perspectives*, 35, 629-647.
- Ishii-Kuntz,M.(2003),"Balancing fatherhood and work: Emergence of diverse masculinities in con-temporary Japan, "In Roberson J., Suzuki N.(ed.),Men and masculinities in Japan, Routridge,198-216.
- Kohn, M.L.(1969) *Class and Conformity : A Study in Values*, University of Chicago Press.
- Lamb,M,E. (1979) "Parental Influences and the Father's Role: A Personal Perspective", *American Psychologist*, Vol.34 No.10,(邦訳 : M・E・ラム (宮本美沙子訳) (1981)「父親の影響と役割—個人的展望」依田明監訳『現代児童心理学4 情緒と対人関係の発達』金子書房,29-46)
- Lamb, M, E(2002) "Infant –father attachments and their impact on child development", In C.S, Tmis Lemonda & N.abrena(Eds.), *Handbook of father involvement: Multi disciplinary perspectives*.
- Miranda, Veerle (2011) "Cooking, Caring and Volunteering: Unpaid Work Around The World", OECD Social, Employment And Migration Working Papers No.116
- Parke R. D.(1996) *Fatherhood*, Cambridge: Harvard University Press.
- Reeb, B. T, & Conger, K. J.(2009) The unique effect of parental depressive symptoms on adolescent functioning: Associations with gender and father-adolescent relationship closeness, *Journal of Family Psychology*, 23, 758-761.
- Ross, C. E. and Mirowsky, J.(1989)"Explaining the social patterns of depression: Control and problem solving or support and talking", *Journal of Health and Social Behavior*,30 206-219.
- Sheton, B. A.,and John, D.(1996) "The Division of Household Labor" In *Annual Review of Sociology*, Vol. 22, 299-322
- Thomas,D.L.,Gecas,V.,Weight,A.,Rooney, E.(1974)*Family Socialization and the Adolescent*, Lexington, Mass: Heath.
- Wenk, D., Hardesty, C. L., Morgan, C. S. & Blair, S. L,(1994) The Influence of parental involvement on the well-being of sons and daughters, *Journal of Marriage and the Family*, 56, 229-234.

付表 1 基本統計量 (表 1, 2)

variable	N	mean	sd	min	max
子どものしつけ(できる=1)					
挨拶や返事などをする	5490	0.83	0.38	0	1
食事の後自分の食器を台所に運ぶ	5544	0.51	0.50	0	1
人の話は最後まで聞く	5449	0.50	0.50	0	1
うそをつかない	5389	0.66	0.47	0	1
道具で遊ぶときに順番を守る	5447	0.82	0.39	0	1
テレビやコンピューターゲームをする時間は決めている	5515	0.51	0.50	0	1
おもちゃや絵本をこわさない	5540	0.21	0.41	0	1
遊んだ後の片付けをする	5465	0.48	0.50	0	1
人の物と自分の物を区別する	5450	0.84	0.37	0	1
人に乱暴しない	5468	0.22	0.41	0	1
道路に出るときは必ず右左をみる	5452	0.63	0.48	0	1
知らない人にはついて行かない	5365	0.80	0.40	0	1
公共の場(バス、)電車、病院等)では騒がない	5464	0.65	0.48	0	1
親のしつけ(した・している=1)					
挨拶や返事などをする	5490	0.99	0.10	0	1
食事の後自分の食器を台所に運ぶ	5544	0.65	0.48	0	1
人の話は最後まで聞く	5449	0.82	0.39	0	1
うそをつかない	5389	0.83	0.38	0	1
道具で遊ぶときに順番を守る	5447	0.97	0.17	0	1
テレビやコンピューターゲームをする時間は決めている	5515	0.67	0.47	0	1
おもちゃや絵本をこわさない	5540	0.91	0.29	0	1
遊んだ後の片付けをする	5465	0.99	0.08	0	1
人の物と自分の物を区別する	5450	0.88	0.33	0	1
人に乱暴しない	5468	0.93	0.25	0	1
道路に出るときは必ず右左をみる	5452	0.94	0.23	0	1
知らない人にはついて行かない	5365	0.86	0.35	0	1
公共の場(バス、)電車、病院等)では騒がない	5464	0.97	0.16	0	1
「挨拶や返事などをする」の基本統計量					
性別(男子=1)	5490	0.52	0.50	0	1
世帯年収(万円)	5490	557.17	210.91	0	1162
父親の学歴	5490	4.17	1.25	1	7
母親の学歴	5490	0.99	0.10	1	7
しつけ分からない	5490	4.28	1.60	0	1
しつけ一致しない	5490	0.14	0.35	0	1
父親の育児参加度	5490	0.12	0.33	0	1
母親の育児参加度	5490	2.10	0.59	1	3

付表 2 基本統計量 (表 3)

variable	N	mean	sd	min	max
小学校の親和性	4520	14.0	1.4	5	15
男子ダミー	4520	0.5	0.5	0	1
世帯年収	4520	594.3	210.6	0	1162
父親の学歴	4520	4.2	1.6	1	7
母親の学歴	4520	4.1	1.2	1	7
父親の育児参加度	4520	2.2	0.7	0.5	3
母親の育児参加度	4520	2.1	0.9	1	3
弟・妹の人数	4520	0.9	0.7	0	4

付表 3 基本統計量 (表 4)

variable	N	mean	sd	min	max
小学校の親和性	7985	14.0	1.5	5	15
男子ダミー	7985	0.5	0.5	0	1
世帯年収	7985	593.2	210.9	0	1162
父親の学歴	7985	4.2	1.6	1	7
母親の学歴	7985	4.1	1.2	1	7
父親の平日育児時間	7985	101.8	86.8	0	360
父親の休日育児時間	7985	458.3	176.8	0	600
母親の平日育児時間	7985	271.7	89.5	0	360
母親の休日育児時間	7985	534.4	122.8	0	600
弟・妹の人数	7985	1.0	0.7	0	5

付表 4 基本統計量(共分散構造分析)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
性別(男子=1、女子=0)	8775	1	2	1.49	0.50
父親の就労収入(出生前)	8775	0	920	415.74	154.90
母親の就労収入(出生前)	8775	0	525	136.33	140.41
父労働時間(生後半年)	8775	0	60	48.88	12.15
母労働時間(生後半年)	8775	0	60	2.89	10.34
父長時間労働ダミー	8775	0	1	0.2606	0.439
母長時間労働ダミー	8775	0	1	0.0025	0.05001
父親の育児参加度(生後半年)	8775	0	3	1.83	0.47
父親の育児参加度(調査回平均)	8775	0.23	3	2.0478	0.40289
配偶者の育児非協力の悩み	8775	0	15	1.29	2.23
出費負担感	8775	0	1	0.30	0.46
育児負担合計	8775	0	42	10.7932	6.92912
育児意欲低下	8775	0	19	2.57	2.92
母親の育児参加度	8775	0.5	3	2.94	0.25
子育てのかかわり	8775	0.13	2	1.47	0.29
弟・妹の人数	8775	0	5	1.05	0.69
子どもの社会性の獲得	8775	0	13	10.20	2.17
小学校生活の親和性	8775	5	15	13.92	1.49

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）
分担研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働
行政に対する提言に関する研究

「貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成」

分担研究者 丸山 桂 成蹊大学

研究要旨

本研究は、「21世紀出生児縦断調査」を用いて、貧困世帯における養育の状況を分析し、それが子どもの人的資本形成に与える影響を分析した。その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）に負の影響を及ぼすことが分かった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、金銭投資の制約と親の子育て観という2つの意味で、不利な家庭環境で育つことになる。奨学金制度などの金銭的支援だけではなく、良質な養育環境を保障するための文化資本や子育て支援などの政策介入が求められる。

A. 研究目的

縦断調査の個票分析を通じて、貧困世帯の成育が、子どもの人的資本形成に及ぼす経路を、社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）という視点から分析する。

B. 研究方法

「21世紀出生児縦断調査」の個票分析を用いて、貧困世帯における養育の内容を分析し、子どもの人的資本形成に及ぼす影響を分析した。

（倫理面への配慮）

提供データは、秘匿措置がなされており、特に問題ないと思われる。

C. 研究結果

貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）に負の影響を及ぼしている。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。また、親からの投資である、家庭内文化資本と学校教育との親和性がきわめて密接であることも、今後の子育て支援の念頭に置く必要がある。

D. 考察

貧困世帯に対する子育て支援として、現金給付だけではなく、家庭内文化資本や親の子育ての質を引き上げるための支援の重要性が確認できた。子ども時代の貧困経験が、親の社会的相続に及ぼす影響は、21世紀に生まれた児童を対象とした調査でも、家庭内文化資本を除き、男子よりも女子に強く残る傾向があった。

E. 結論

本研究からは、貧困世帯の子どもの支援には、金銭的な支援だけでなく、文化資本や親の養育といったサービス給付の必要性が示唆された。また、親のジェンダー観に基づく社会的相続の男女差の見直しのためにも、政策介入が求められる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録

なし

第2章: 貧困世帯における養育の質と子どもの人的資本形成

丸山桂(成蹊大学)

要旨

本研究は、「21世紀出生児縦断調査」を用いて、貧困世帯における養育を分析し、それが子どもの人的資本形成に与える影響を分析した。その結果、貧困経験は親の社会的相続（金銭投資、家庭内文化資本、養育の質）のいずれにも負の影響を及ぼすとともに、親の学歴や就業形態もまたこれらに影響を及ぼすことがわかった。親の階層（就業形態、学歴）は貧困経験に結びつくだけでなく、高学歴や労働条件のよい仕事につきやすい社会性を身につけるための子育て観にも影響を与える。つまり、貧困家庭で育つ子どもは、予算制約と親の子育て観という2つの意味で、不利な家庭環境で育つことになる。これまでの奨学金制度などの金銭的支援だけではなく、良質な養育環境を保障するための文化資本や子育て支援などの政策介入が求められる。

1. はじめに

近年、貧困世帯で成育した子どもが成人後も貧困に陥る貧困の世代間連鎖の存在が社会問題となっている。親を選ぶことができない子どもが、生まれ育った環境によって将来が左右される、貧困の世代間連鎖は「機会の平等」では解決できない、もっとも不公正な社会現象の一つである。近年になって、阿部（2008,2014）、道中（2009）、駒村・道中・丸山（2011）、大山（2013）などが、日本の貧困の世代間連鎖を分析しているが、子ども時代の貧困経験が成人後の暮らしに及ぼす影響や、なぜ特定の人々に貧困リスクが集中するのか、貧困研究は個人情報に壁にさえぎられ、未解明な部分がいまだ多く残されている。

これまでも、公立学校や奨学金制度の導入など、生まれ育った家庭の経済状況によって子どもの将来の機会の平等が制約を受けないよう配慮する政策は導入されてきた。それでもなお、子ども時代の貧困経験が将来に及ぼす影響があるとするならば、単なる経済的援助だけでは解決できない、貧困世帯の養育の状況が子どもの人的資本形成に少なからず影響を与えた可能性が考えられる。日本では、幼少時の貧困経験が将来に及ぼす影響については、進学や学業成績との関係性を分析するものが中心で、学歴以外の経路の分析はまだ途上にある。もし、子ども時代の貧困経験が将来の暮らしに及ぼす影響を予測し、特定できるのであれば、それは学術上の貢献のみならず、社会保障政策立案にも大きな寄与が期待できる。

本研究は、縦断調査を用いて、貧困世帯における親の投資ともいえる養育の内容を分析

し、それが子どもの人的資本形成にいかなる影響を与えているのかについて分析する。

2. 理論的枠組みと分析枠組み

人は教育や訓練を積むことによって人的資本が高まり、労働市場における稼得能力が高まるという人的資本理論に従えば、子ども時代の貧困経験が子どもの人的資本形成になんらかの影響を与え、それが成人後にも引き継がれるものと考えられる。

本研究では、この人的資本の構成要素として、教育（学歴）、健康、非認知能力（社会性）3つを考えた。

(1) 人的資本の構成要素

① 教育（学歴）

人的資本理論を提唱した Becker(1975=1976)は、教育、訓練、移動、健康その他の人的資本の収益率は、非人的資本のそれより高いと考え、とりわけ教育投資の効果を重要視した。Becker and Tomes (1986)によれば、子どもにかかるコストは、「量」（人数）と「質」（人的資本、子どもが将来、労働市場において稼得する能力）に分類できる。夫婦は限られた収入のなかで、子育て費用に割ける予算（割合）を考えている。多くの先進国では、子どもの「質」の代理指標となる人的資本は教育水準に依存するため、高い質の子どもを育てるには相応の教育投資が必要となる。その結果、限られた予算制約のなかでは、子どもの質（教育）と量（人数）はトレードオフの関係となる。つまり、貧困家庭では、流動性制約から子どもに対して十分な教育投資を行うことができず、その子どもは学歴達成において不利な条件を背負うことになり、低所得、貧困へとつながり、貧困の世代間連鎖が生じると考えた。

② 健康

人的資本の中心的な構成要素は、「教育」が考えられてきた。しかし、Grossman(1972)によって、人間の肉体的側面である「健康資本」という概念が提示され、人々は健康資本を増大させるために健康投資を行うという Grossman モデルが構築された。この考え方はもともと医療サービス需要者の消費者行動理論であるが、健康資本が増大すると人々が健康に過ごせる時間が長くなり、そして労働に従事できる時間や能力も向上するという人的資本理論の拡張につながっていく。この Grossman モデルの構築によって、健康資本も教育に並び、人的資本の一要素であるという考え方が定着し、健康投資と健康資本の関係だけでなく、健康資本と就業選択、賃金との関係、親の健康投資と子どもの健康状態に関する多数の実証研究が生まれることになった。

本研究では、健康を害することは就業の可能性を狭め、賃金低下、そして貧困につながる要因になること、そして親の健康投資が制約されれば、子どもの人的資本を構成する一要素である、健康度もまた損なわれると考えた。

③非認知能力（社会性）

近年になって、教育や健康以外の人的資本を形成する第3の要素として、非認知能力が注目を集めるようになった。

Heckman(2000)は、人的資本の要素として、学業成績に直結する記憶力、言語能力などの認知能力(Cognitive ability)以外の、非認知能力(Noncognitive ability)の重要性に着目した。非認知能力とは、認知能力以外の広範な能力すべてをさし、感情面の発達、他人への思いやり、人間関係の構築、コミュニケーション能力などが含まれ、学校選択、労働市場における成功や犯罪などの危険行為への意思決定には、認知能力と非認知能力の両方が影響を及ぼすとした。実際、Heckmanはアメリカにおける低所得黒人家庭の子どもたちに特別な就学プログラムを行ったペリー就学前計画¹の結果の実証分析を通して、貧困家庭に育った子どもの教育から得られる収益率は、年齢を経るに従って逡減することをモデル化した(Carneiro and Heckman 2003)。学習は基礎の学習の上に成り立つものであり、それを繰り返すことで、人は能力を高め、人的資本が向上する。だからこそ初期の投資が重要であり、子ども時代における養育の質の果たす役割が大きいとした。

また、本研究では非認知能力の1つの要素である「社会性」という用語も使用する。社会性とは、子どもが社会化をする過程のなかで、「個人が自己を確立しつつ、人間社会の中で適応的に生きていく上で必要な諸特性」(繁多 1991 p.11)とされ、社会性の獲得は人間が社会生活を営むための不可欠な要素であり、非認知能力の1つの指標として使用する。

(2) 社会的相続

子どもの人的資本形成には、親の子どもへの投資（金銭だけでなく、養育も含む）が重要な役割を果たす。Esping-Andersen（2004,2005,2006=2012,2009=2011）は、学校教育や福祉国家が介入する以前の親が子どもに行う投資を「社会的相続」と呼び、①「金銭」効果、②「親の時間投資」効果、③「家族の学習文化」効果に分類した。この3つの指標は階層が上位であるほど高いもしくは良質であり、階層の上位と下位における「同類婚」の増加が、「社会的相続」と人的ネットワークの効果をさらに強めていると考えた。

本研究では、社会的相続の構成要素を①金銭投資（予算制約）、②家庭内文化資本、③養

¹ ペリー就学前計画(The Perry Pre-school Project)とは、1962年から2年間にわたり、アメリカ・ミシガン州イプシランティ市学区の低所得層アフリカ系アメリカ人3歳児で、学校教育上の「リスクが高い」と判定された子ども（IQ70～85）を、「質の高い幼児教育プログラムに参加したグループ」と「参加しなかったグループ」に分け、その後の暮らしぶりを長期間にわたり追跡調査しているプログラムである。教育内容は、3～4歳児に対して、2年間(10月～5月)にわたり、①学校教育(平日午前2.5時間、教師1人に対して幼児5.7人)、②教師による家庭訪問(週1回1.5時間)、③親を対象とする少人数グループミーティング(毎月)を行うものであった。長期追跡による主な効果として、14歳での基本的な到達、高校卒業、40歳で年収2万ドル以上、40歳で逮捕歴5回以上の項目が比較されており、いずれの項目も、教育プログラムに参加した層の結果が非参加グループに比べ、圧倒的に良好で、質の高い幼児教育の必要性を説く根拠として、広く活用されている。日本語の詳細は内閣府資料

(<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/vouji/dai1/siryou3-2.pdf>)、アメリカ国内の早期教育介入に関する効果は、HighScope Educational Research Foundation のホームページ <http://www.highscope.org/content.asp?ContentId=219> に包括的な分析結果が掲載されている。

育の質（親の時間投資効果）とし、その概要を説明する。

① 金銭投資（予算制約）

金銭投資の重要性とは、子育て費用の予算制約をさしている。教育達成には、授業料等の捻出だけでなく、在学期間中の機会費用も考慮する必要があり、多くのコストがかかる。しかし、不動産などと異なり、将来の人的資本は、銀行などの金融市場での担保になりにくく、進学費用を市場から調達するのは難しい(Becker 1975=1976)。高所得家庭の子弟は、進学費用は、親や親族などから無利子あるいは低利子で提供されるのに対し、低所得家庭では家計の予算制約が大きく、子どもの進学費用の捻出が困難となる。世代内の地位達成、世代間移動には学校教育、学歴は、重要な意味をなすため、親の予算制約による教育機会の喪失が、世代をわたっての不利の連鎖につながると考える。

また、健康資本の維持にも、投資が欠かせない。良質な食事や栄養が摂取できなければ健康資本が損なわれることにつながる。

② 家庭内文化資本

Bourdieu(1979=1990)はフランス社会における進学率が向上してもなお、上層階級出身の子どもは高い教育を身につけ、社会的地位を獲得するのにに対し、下層階級出身の子ども達が、上層階級出身の子どもに比べ、進学率や社会的地位が低くなるという「階級再生産」の理由を、出身階層の家庭環境から起因する「文化的再生産」が、学校教育の選別・排除、親和性に大きな影響を及ぼしているためと考えた。

彼は、人は階級上の地位に影響を及ぼす4つの資本「経済資本」、「文化資本」、「社会関係資本」、「象徴資本」をもっているが、それらは互いに関連があり、ある資本をもつことが他の資本獲得にも有利に作用すると考えた。なかでも、家庭の文化資本は、その階級・集団に特有の行動・知覚様式の基礎となる「ハビトゥス (habitus)」や「プラティーク (platique)」に影響を及ぼし、それが教育達成や階層の行動様式との調和を左右すると考えた。

Bourdieu and Passeron(1964=1997)では、学校教育における文化と出身階級の文化との親和性に着目し、上層階級出身者ほど、学校文化との親和性が高く、教育上の成功は下層階級者よりも容易いと主張する。しかも、「社会的な利益または不利益が、学歴やもっと一般的には文化生活全体に大きく影響を及ぼすのは、目に見えるにせよ見えないにせよ、それらの要因が累積的に作用するからである」(Bourdieu=Passeron 1964=1997 p.44)とし、文化的相続遺産という言葉で、「累積」の効果を強調する。そして、「経済力の平等化がもし、実現されたとしても、大学制度は社会的特権を生まれつきの才能や個人的功績へと転換することによって、不平等を正当なものとして認定することをやめないだろう」(Bourdieu=Passeron 1964=1997 p.49)と、いわゆる就学機会の平等だけでは、階級の再生産の解消には至らないと主張する。

したがって、下層階級の子どもは、親の階級に由来するハビトゥスや文化的相続遺産に

よって、近代社会の上層階級が正しいと考える「文化的・知的財産」に対する欲求自体が低かったり、接する機会に乏しかったりするために、貧困は再生産される²。

③養育の質（親の時間投資効果）

社会的相続の時間的投資に相当する親の養育態度も、子どもに大きな影響を与える。低所得者世帯の子育ての質が上層階級の質と異なる理由について、以下の2つの理論をとりあげる。

(a) 親資源論

Kohn(1969)は、階層によって異なる子育ての方法の由来が、所属階層に特徴づけられる親の価値観 (Parental Value) にあるとした。彼は、階層によって異なる子どもに対する期待や子育て観が、子育ての質に影響し、それが階層の再生産につながるという経路を理論的に構築した。

労働者階級の家庭の親は子どもに「同調性 (conformity)」を重んじるのに対し、中産階級の家庭の親は「自己指令性 (self-direction)」を重んじるという。具体的には、前者の親は、外的基準に基づく価値判断を子どもに教え、子どもが「従順であること (obedience)」や「清潔であること (neatness)」を重んじる。一方、中産階級の親は、子どもの「考察力 (consideration)」、「自律性 (self-control)」、「好奇心 (curiosity)」を重んじる。この違いは、職業、学歴、収入の階層を形成するいずれの要素とも強い関連があるが、その根源には父親の職業の自律性や複雑性があり、親の職業観が子育ての質や方法に影響を与えたとした。

結果として、中流階級の子どもは「自己指令性 (self-direction)」、「考察力 (consideration)」ならびに「自律性 (self-control)」を身につけるために、自分自身で状況を判断して行動することを教えられるが、労働者階級の家庭では、「同調性 (conformity)」を重視した子育てが行われ、子どもの人的資本形成に大きな影響を与えることとなる。

また、Erikson (1963=1977) は、人間の社会心理的発達を8つの段階に分け、本研究で扱う縦断調査の対象年齢とほぼ重なる児童期 (学童期) を、「勤勉性」あるいは「劣等感」を獲得する重要な時期と位置づけている。「勤勉性」は単に「真面目に勉強をすること」だけでなく、その行動の背景には自発的な好奇心や知識欲を必要とする。こうした子どもの自発的な好奇心や知識欲は、Kohn が主張する親が子どもに期待する「自己指令性」の要素である、「よく考えて行動する」、「好奇心の旺盛な子ども」などと共通している。子どもの発達課題という意味からも、親が自己指令性を意識した子育てをしているかの影響は大きいと思われる。

(b) 相対所得仮説

Wilkinson(2006a=2009,2006b=2010) は、幸福感や健康観などの主観的厚生を説明する

² Bourdieu=Passeron (1964=1997) は、「真に平等な」学校教育の必要性を訴えてはいるが、それが容易ではないことも認めている。その理由を幼稚園から大学に至るまでの文化的不平等を生み出す諸要因の作用をあらゆる手立てを活用しても、徹底のかつ永続的に無力化する合理的教育学が存在しえないためであるとす (pp.138-139)。

要因として、自らの所得水準の絶対額だけでなく、その所属する集団における自身の相対的な位置づけによって影響を受ける「相対所得仮説」を提唱した。幸福感や健康観などが悪化すればそれはメンタルヘルス³の不調となり、劣等感や健康観の悪化、メンタルヘルスの不調（抑うつ、不安など）が及ぼす子どもへの悪影響などを各種データから明らかにした。

所属する社会における自分の位置が主観的幸福感に影響を及ぼし、低所得である劣等感だけでなく、「労働環境からくるメンタルヘルスの不調・過労死」、「人種差別・男女差別」などのストレスが健康に及ぼす影響も指摘されるようになっている (Wilkinson 2006a=2009, 2006b=2010)。

(3) 分析の概念図

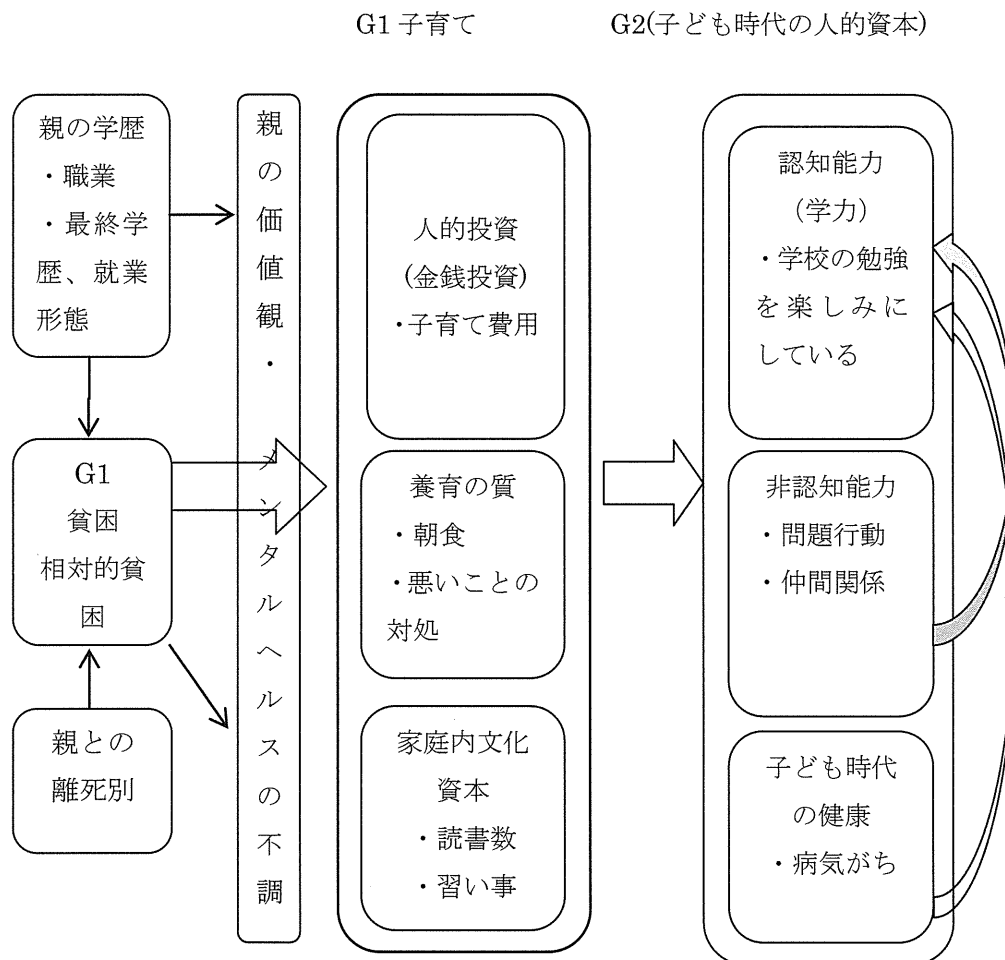
図1は分析の概念図をあらわす。Gとは、「Generation」の略であり、G1とは親世代、G2とは子育て世代を意味する。

Kohn(1969)の親資源論の検証として、親の子どもへの期待「どのような子どもに育てほしいか」と、相対的所得仮説を検証するために、親のメンタルヘルスの不調が直接子どもにあらわれる変数として、「負の育児感情」として子育てのよかったと思うことは特にない」というフィルターを通して、社会的相続（養育の質、家庭内文化資本、子育て費用）に影響をあたえ、そして社会的相続が子どもの人的資本に影響を与えると考えた。

社会的相続には、1か月の子育て費用の実額、養育の質として朝食の摂取状況と子どもが悪いことをしたときの対応、家庭内文化資本には子どもの1か月の読書数と習い事の経験を利用した。G2の人的資本としては、認知能力、非認知能力、健康の3要素をあげている。

³ メンタルヘルスとは、「その彼または彼女が自分自身の能力を理解し、人生の普通のストレスにうまく対処することができ、生産的かつ効果的に就労することができ、かつ自分のコミュニティに寄与することができる良好な状態」(WHO 2007、訳は OECD 2012b=2013 p.21)と定義されている。本研究で使用するメンタルヘルス不調は、OECDによる2つのカテゴリーに分類する定義「①精神医学の分類システムでの臨床的な診断閾値に達しない心理的苦痛 (psychological distress) または症状、心理的苦痛は、すべての人に時として起こり得る現象である。②その分類システムに従って、臨床的な診断閾値に達している精神疾患」(OECD 2012b=2013 p.21)に従っている。

図1 研究の概念図



3. 先行研究

子ども時代の貧困経験が、人的資本の構成要素である、学歴、社会性や勤勉性、健康資本への影響について先行研究を概観する。

特定の個人を長期に追跡できるパネル調査が整備されているアメリカでは、貧困の世代間連鎖に至るプロセスを詳細に分析した研究蓄積が多い(Elder(1974=1997),Duncan and Brooks-Gunn 編(1997)、The Children's Defense Fund (2001)、Secombe(2007)など)。Elder(1974=1997)は、世界大恐慌を小学校時代に経験した 167 人の長期追跡縦断調査を分析した。経済困窮に対する子どもたちへの影響やその適応力は、出身階層によって異なり、労働者階級より中流階級の子どもの方が、知的能力が高く、現実を概念化する能力に長けていたために、変化の激しい不確実な状況に対してうまく適応したという。また、いわゆる学業成績には経済的な剥奪よりも、親の学歴などの出身階層による影響が大きかったとしている。この研究からは、子ども時代の大量の経験は、1)労働者階級出身者の成人期の健康により深刻な影響を残し、2)経済的困窮度による学歴達成のハンディは、男女で異

なっており、男性は経済的困窮度が相対的に低かった者がより高い学歴を達成したが、女性は学歴のハンディを結婚によって補った、ことを明らかにしている。

(1) 学歴への影響

親子間の学歴の連鎖は社会学で多くの知見がある。Erikson and Goldthorpe(1992)は、出身階層と到達階層の間には強い関連があり、これは多くの産業諸国で共通するという。日本ではSSM調査による多くの先行研究があり、社会全体の進学率が上昇しても、親子間の学歴相関の強さは堅持されているとの研究がある(吉川 2006、吉田 2011 など)。

親子間の学歴達成の相関には、親の所得水準と子どもの学力との関連がある。日本でも耳塚・牧野(2007)が、親の所得水準と子どもの学力には強い相関があること、橘木・八木(2009)は父親の高学歴、職業効果と子どもの高校ランクの密接な関係から、いわゆる富裕層の連鎖を説明している。赤林・中村・直井・山下・敷島・篠ヶ谷(2012)は、慶應義塾大学「日本子どもパネル調査 2011」を用いて、家庭の収入・両親の雇用形態と子どもの学力の関連を分析し、父親が正規雇用である方が一貫して子どもの平均的な学力が高いが、母親が正規雇用である場合には子どもの平均的な学力が低くなり、そして父親の最終学歴と子どもの学力には顕著な相関があることを明らかにしている。

学歴達成の要素は、これまで授業料の捻出や学習塾の通塾といった直接的な金銭投資が着目されてきたが、最近の研究では、上層階層の家庭内文化資本が学校教育との親和性をより高めるという Bourdieu の指摘した文化資本に着目した実証研究が増加している。日本では、金子(2004)、荻谷(2004)、荻谷・志水(2004)、宮島(1994,2000)、橘木・八木(2009)、赤林・中村・直井・敷島・山下(2011)が、学習塾の通塾だけでなく、習い事や親が毎日ニュース番組を見ているかなどの文化的要因と子どもの学力の相関を認めている。

(2) 養育の質を経由した影響

親の子どもへの投資には、教育費用や玩具や本などの財だけではなく、子育ての時間投資も含まれる。Guryan, Hurst and Kearney(2008)は、アメリカの American Time Use Surveys (ATUS)を用いて、父母の教育水準(高校中退歴や教育年数)と子育ての時間が比例していること、また 14 カ国についての生活時間調査データから、親の教育水準と所得、子育て時間に密接な関係があることを指摘している。

経済環境やIQの面で不利な条件で育つ子どもたちへの早期教育介入の効果については、アメリカ・ペリー就学前計画の縦断調査を分析した多くの研究蓄積がある。Wilson(2000)によれば、27歳時点での公的扶助の受給率は、教育介入グループが15%であったのに対し、非介入グループでは32%であった。Borghans et al.(2008)は、早期の手厚い教育介入によってIQの遅れは挽回可能であり、その後の社会生活では、むしろ早期介入グループの方が良好な状況を示していることを明らかにしている。Heckmanが「非認知能力」と呼んだ能

力が、社会経済的成功と密接な関係にあることを実証した先行研究は数多い⁴。

日本では、社会経済状況を加味した親の養育の質と子どもの発達に関する先行研究として、菅原他(1999)、内田(2012)がある。菅原他(1999)は、出生時から11歳までの縦断調査を用いて、10歳時点の子どもの問題行動は家庭経済状況や親の養育の質と密接な関係がある一方で、良好な父親の養育態度や母親の父親に対する信頼感などが問題行動の発現を抑制する効果があることを見いだしている。内田(2012)は、お茶の水女子大学「リテラシー習得の日韓中越蒙国際比較」の個票データから、家庭の教育投資額やしつけと子どものリテラシーや言語取得の関係性について分析している。子どもの読み書き、語彙力は世帯収入としつけスタイルのいずれとも関連があるが、低所得層であっても共有型しつけ⁵をする家庭の場合、語彙能力は低下しなかったとし、養育の質が所得のハンディを克服しうることを明らかにしている。

(3) 親の価値観と子育て

階層によって子育て観が異なり、それが子どもへの養育の質に影響するというKohn(1969)の理論は、Kohn(1969)、Kohn and Schooler(1983)、Kohn et al.(1990)などの自身の一連の研究で実証研究による検証が行われている。父親の業務の複雑性、管理性、単調性などを根源として、子育ての価値観が決定づけられ、労働者階級の親は外的な基準の同調を重んじ、中流階級の親は自己指令性を重んじ、そのような価値観にそった子育てが行われることになる。アメリカ、日本、ポーランドを調査したKohn et al.(1990)は、1979年時点の日本人男性629名を対象に、職業や学歴、年収等と子どもに求める自己指令性との関連を調査している。その結果、日本では学歴や年収を統制すると、自己指令性の有意性が消失し、日本では職業と親の養育価値の関連性が、アメリカやポーランドに比べて低く、職業よりも親自身の学歴の優位性が指摘されている。

こうしたKohnによる一連の研究は、親の価値観に焦点をあてたものが中心で、実際の子育ての質に関しては、Kohn(1969)による子どもが悪いことをしたときの階層により異なる罰の与え方の調査研究に限られている。その結果によれば、中流階級の母親は子どもに理由を話して対応するのに対し、労働者階級の母親の方が相対的に物理的な罰を与えやすい傾向があるという。

親の価値観が実際の養育の質に与える影響については、Luster et al.(1989)がKohnの仮説に基づく、親の養育行動の実証研究を行っている。それによれば、自己指令性に養育価値をもつ母親は子どもに暖かい態度で接するが、同調的な価値観、権威に従うことを志向

⁴ 心理学では、「パーソナリティ特性」と社会経済的成功との関連性を分析した実証研究が多い。高橋・山形・星野(2011)が包括的なサーベイを行っているが、子ども時代と成人後のパーソナリティの相関は高く、特定のパーソナリティ特性をもつ者が社会経済的に成功しやすいとする先行研究が多い。

⁵ 子どもを一人の人格をもった存在として尊重し、子どもとのふれあいや会話を大事にし、経験を子どもと共有しようとするしつけ方をさす。また、家庭の団らんや親子の会話、夫婦の会話も大事にしていることがうかがわれるという(内田 2012 p.10)。